

四 半 期 報 告 書

(第91期第2四半期)

見玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊島 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 大洞 豪将

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 大洞 豪将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(千円)	9,975,716	9,322,852	21,331,912
経常損失(△)	(千円)	△190,348	△163,929	△315,981
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	△205,876	△253,964	349,206
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△379,422	△159,958	356,681
純資産額	(千円)	226,170	1,373,188	1,273,896
総資産額	(千円)	17,220,949	17,017,141	16,309,556
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失金額(△)	(円)	△7.07	△7.29	11.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	11.71
自己資本比率	(%)	△1.8	4.0	3.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	445,874	△157,741	1,612,498
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△218,742	△744,396	△1,463,618
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△135,125	459,208	145,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,071,097	916,235	1,368,445

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△4.41	△4.59

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額」算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

重要事象等について

当社グループは、平成29年3月期において、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、2期連続して営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間では、営業利益14百万円を計上しましたが、持分法による投資損失等により、親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円を計上するに至りました。これにより当社グループは、第2四半期連結会計期間末において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するための対応策として、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (9) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の政策動向や、中国及び新興国の経済動向、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域では引き続き需要の低迷が続いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,322百万円(前年同四半期比6.5%減)と減収となり、営業利益は14百万円(前年同四半期は営業損失47百万円)、経常損失は163百万円(前年同四半期は経常損失190百万円)、税金等調整前四半期純損失は178百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失190百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は253百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失205百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、中東向け乗用車部品及びトラック部品が堅調に推移いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では経済の低迷が長引き軟調に推移しており、さらにインドネシアのPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAを連結子会社から持分法適用会社へ変更したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は5,015百万円(前年同四半期比8.1%減)、セグメント損失は39百万円(前年同四半期はセグメント損失76百万円)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策により市場環境は改善しつつありましたが、住宅リフォーム需要の低迷が続き、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD及びベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. では概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,914百万円(前年同四半期比6.0%減)、セグメント利益は181百万円(前年同四半期比36.8%減)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、ゲームソフトパッケージの需要は増加し、また、物流資材の需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、売上高は393百万円(前年同四半期比11.0%増)、セグメント利益は24百万円(前年同四半期比378.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により626百万円増加し、固定資産が有形固定資産の増加等で80百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により769百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等で160百万円減少しました。

純資産では、資本金及び資本剰余金の増加等により99百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ154百万円減少し、916百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は157百万円(前年同四半期は445百万円の資金の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は744百万円(前年同四半期は218百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は459百万円(前年同四半期は135百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消すべく、インドネシア・タイで立ち上がった世界戦略車の新車種の量産効果を確実に手取ると同時に中期経営計画の方針（先行投下資金の回収優先）と重点施策（①ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化、②ものづくり構造改革による収益力強化、③ダイバーシティ推進およびグローバル人材育成とグローバル運営体制）を進めております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,389,411	37,389,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	37,389,411	37,389,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,185
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,185,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	78.1
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	93,712
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7,235
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	7,235,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	58.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	430,438

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	1,185,000	37,389,411	47,170	3,238,169	47,170	217,136

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	6,224	16.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	3.92
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	2.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,004	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	975	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	2.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	681	1.82
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	549	1.46
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	514	1.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.17
計	—	13,854	37.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,140,000	37,140	同上
単元未満株式	普通株式 227,411	—	同上
発行済株式総数	37,389,411	—	—
総株主の議決権	—	37,140	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式975,175株(議決権975個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式860株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	22,000	—	22,000	0.05
計	—	22,000	—	22,000	0.05

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式975,175株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,445	916,235
受取手形及び売掛金	※1.※2 3,443,646	※1.※2 4,052,463
商品及び製品	441,675	497,972
仕掛品	244,403	253,382
原材料及び貯蔵品	1,154,566	1,198,512
繰延税金資産	30,973	28,775
その他	467,998	793,238
貸倒引当金	△9,131	△10,190
流動資産合計	7,142,578	7,730,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,797,950	5,831,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,155,970	△3,250,242
建物及び構築物（純額）	2,641,979	2,580,860
機械装置及び運搬具	7,559,072	7,673,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,040,480	△6,191,363
機械装置及び運搬具（純額）	1,518,592	1,481,945
土地	2,911,800	2,921,352
リース資産	550,853	624,120
減価償却累計額	△222,756	△252,296
リース資産（純額）	328,096	371,823
建設仮勘定	694,940	568,279
その他	1,919,008	2,485,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,514,946	△1,727,992
その他（純額）	404,061	757,128
有形固定資産合計	8,499,470	8,681,391
無形固定資産		
その他	135,618	116,181
無形固定資産合計	135,618	116,181
投資その他の資産		
投資有価証券	480,317	438,935
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
その他	91,079	89,751
貸倒引当金	△172,148	△172,148
投資その他の資産合計	531,888	489,179
固定資産合計	9,166,978	9,286,751
資産合計	16,309,556	17,017,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,728,569	3,728,719
短期借入金	6,647,558	7,132,247
リース債務	85,513	80,769
未払法人税等	91,881	32,920
賞与引当金	64,770	147,302
その他	895,827	1,161,447
流動負債合計	11,514,120	12,283,407
固定負債		
長期借入金	2,713,896	2,519,734
リース債務	119,633	158,499
繰延税金負債	90,824	111,112
環境対策引当金	5,649	—
株式給付引当金	15,364	19,359
退職給付に係る負債	543,482	532,261
その他	32,690	19,580
固定負債合計	3,521,540	3,360,545
負債合計	15,035,660	15,643,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,106,815	3,238,169
資本剰余金	66,208	197,562
利益剰余金	△2,354,982	△2,608,946
自己株式	△88,344	△85,593
株主資本合計	729,696	741,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,577	48,981
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	△70,635	△68,607
退職給付に係る調整累計額	△69,085	△35,536
その他の包括利益累計額合計	△101,143	△55,167
新株予約権	2,207	—
非支配株主持分	643,135	687,163
純資産合計	1,273,896	1,373,188
負債純資産合計	16,309,556	17,017,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,975,716	9,322,852
売上原価	8,858,957	8,236,156
売上総利益	1,116,758	1,086,695
販売費及び一般管理費	※1 1,164,440	※1 1,071,830
営業利益又は営業損失(△)	△47,681	14,864
営業外収益		
受取利息	1,979	5,643
受取配当金	3,471	3,471
助成金収入	18,148	18,018
貸倒引当金戻入額	1,133	—
その他	27,813	19,887
営業外収益合計	52,545	47,020
営業外費用		
支払利息	113,259	99,020
支払手数料	8,612	11,524
為替差損	25,232	4,997
持分法による投資損失	—	95,497
その他	48,108	14,775
営業外費用合計	195,212	225,815
経常損失(△)	△190,348	△163,929
特別損失		
事業構造改善費用	—	14,172
特別損失合計	—	14,172
税金等調整前四半期純損失(△)	△190,348	△178,101
法人税、住民税及び事業税	20,447	14,029
法人税等調整額	△11,510	17,822
法人税等合計	8,937	31,852
四半期純損失(△)	△199,285	△209,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,590	44,009
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△205,876	△253,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△199,285	△209,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,410	10,404
繰延ヘッジ損益	△72	△5
為替換算調整勘定	△216,627	3,575
退職給付に係る調整額	39,974	34,019
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,000
その他の包括利益合計	△180,136	49,996
四半期包括利益	△379,422	△159,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297,499	△203,986
非支配株主に係る四半期包括利益	△81,923	44,027

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△190,348	△178,101
減価償却費	510,575	539,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	925
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,668	82,532
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	55,654	19,689
その他の引当金の増減額(△は減少)	7,011	3,995
受取利息及び受取配当金	△5,451	△9,115
支払利息	113,259	99,020
持分法による投資損益(△は益)	—	95,497
固定資産除売却損益(△は益)	△2,126	232
事業構造改善費用	—	14,172
売上債権の増減額(△は増加)	374,142	△596,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	△514,938	△104,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△400,415	△9,737
その他	243,551	45,231
小計	305,559	3,829
利息及び配当金の受取額	5,451	9,115
利息の支払額	△114,350	△103,137
法人税等の支払額	△30,786	△67,548
保険金の受取額	280,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,874	△157,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△378,987	△746,095
有形固定資産の売却による収入	157,731	0
無形固定資産の取得による支出	△1,740	—
貸付金の回収による収入	—	574
その他	4,253	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,742	△744,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,073,633	404,954
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,259,725	△793,482
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	260,500
自己株式の取得による支出	△322	△341
自己株式の処分による収入	226	3,092
非支配株主への配当金の支払額	△32,579	△25,294
リース債務の返済による支出	△76,757	△40,221
セール・アンド・リースバックによる収入	160,399	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,125	459,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138,919	△9,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,912	△452,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,010	1,368,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,071,097	※1 916,235

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は当社が抛出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、83,906千円、975,175千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

(1) 債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおりに債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA	749,211千円 (US\$ 5,430千、JPY 139,916千)	693,042千円 (US\$ 5,055千、JPY 123,144千)

(2) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	—千円	129,303千円

(3) 債権の流動化

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
手形債権流動化ともなう遡及義務	188,982千円	131,086千円
売掛債権流動化ともなう遡及義務	70,475	85,242

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—千円	87,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	390,512千円	382,146千円
給料手当	256,932 "	251,647 "
退職給付費用	23,781 "	20,359 "
賞与引当金繰入額	27,205 "	28,274 "
減価償却費	45,015 "	38,346 "
研究開発費	40,368 "	32,358 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,071,097千円	916,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	1,071,097千円	916,235千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月30日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により
資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,353千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,238,169
千円資本剰余金が197,562千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,458,488	4,162,984	354,243	9,975,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,283	160,609	—	218,893
計	5,516,771	4,323,594	354,243	10,194,609
セグメント利益又は損失(△)	△76,926	286,890	5,024	214,988

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,988
全社費用(注)	△377,863
未実現損益調整額	693
その他の調整額	△28,167
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△190,348

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,015,359	3,914,125	393,367	9,322,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,308	189,225	—	252,534
計	5,078,668	4,103,351	393,367	9,575,386
セグメント利益又は損失(△)	△39,333	181,446	24,029	166,143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,143
全社費用(注)	△318,375
未実現損益調整額	693
その他の調整額	△26,563
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△178,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円07銭	△7円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△205,876	△253,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△205,876	△253,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,119	34,842

(注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

2 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の前第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は、1,021,575株であり、当第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は、992,560株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊島 哲郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長豊島哲郎は、当社の第91期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成 29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

